

一般質問

一般質問

地域福祉計画と総合振興計画の最終年度 が異なるが整合性は 岩田鑑郎



町長 総合振興計画と地域福祉計画は連動している



問 地域福祉計画の「基本目標3項目」の進捗状況は。

答 ①「支え合い・助け合いの人づくり」については、社会協と連携し、人づくりに努めている。
②「人・地域のきづなづくり」ではコミュニティづくりではコミュニティづくりでは複雑化・複合化する支援ニーズに対応するため関係機関が密に連携し

りの一つとして実施している道路・河川清掃は参加者113地区で7・545名である。

③「安心・安全な仕組みづくり」では複雑化・複合化する支援ニーズに対応するため関係機関が密に連携し

ている。

第二次総合振興計画後期基本計画の目標値までの進捗状況について

問 おためし住宅やまんなかの利用率は。



ときがわ町版スーパー・シティープロジェクトについて 長島金作



町長 埼玉県にエントリーシートを8月に提出した



集落支援員について

問 集落支援員の活動内容は。

答 区長に対してパソコンやスマートでの電子申請の手伝いや地域と行政の橋渡し役として活動している。

問 老人クラブ等の団体を支援する考えはあるのか。

答 集落支援員は、個々の任意の団体や組織の運営に直接の支援はしないものと考えている。

問 避難所に「スタート一キット」を配備する考えはある。

答 準備を進めていきたい。

問 災手帳を作成する考えはある。

答 作成していきたいと考える。

問 避難所に「スタート一キット」を配備する考えはある。

答 準備を進めていきたい。

問 東京都は今年の夏場だけ4ヶ月基本料金を無料にしたが、同じ自治体である埼玉県では無料にできないのか。また、知事に陳情できないのか。

答 ときがわ町は、基本料金の4分の1を1年間を通して減免している。水道事業は市町村が主体となつて運営することが原則であり、知事は陳情する対象ではない。

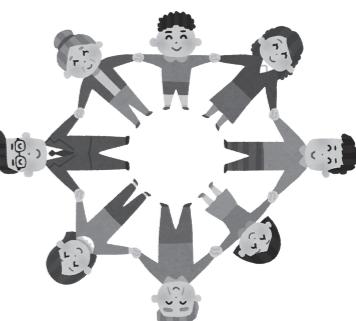
問 ときがわ町の人口についても質問した。

答 実績は78・1%で13%ほど届いていない。光入込客数、SNS等による情報発信回数、小倉城跡来訪者数、合併処理浄化槽の普及率等10項目について質問した。

問 東京都は今年の夏場だけ4ヶ月基本料金を無料にしたが、同じ自治体である埼玉県では無料にできないのか。また、知事に陳情できないのか。

答 ときがわ町は、基本料金の4分の1を1年間を通して減免している。水道事業は市町村が主体となつて運営することが原則であり、知事は陳情する対象ではない。

問 ときがわ町の人口についても質問した。



行政区と地域コミュニティの今後について 小島利枝



行政区と地域コミュニティの今後について 小島利枝

問 行政区と地域コミュニティの今後について 小島利枝

問 アンケート調査から見えた課題に対する対応は。

答 区長の役割の再検討と、マニュアル的なものを配布したいと考える。また地域主体のものは、地域で再検討が必要と考える。

問 地域にあった姿へ再構

築し、新しい仕組みを考えるときでは。

答 行政区の統合等の相談に積極的に対応していく。

問 ペットの同行避難について

築し、新しい仕組みを考えるときでは。

問 防災対策及び同行避難の対応は。

築し、新しい仕組みを考えるときでは。

答 平常時の適正な飼養や災害への備えなど飼い主への普及啓発、ペットの同行避難も含めた避難訓練等の実施、避難場所の受け入れ準備。

問 各ペットの情報を素早く確認できる「ペットの防

災手帳」を作成する考えはある。

問 避難所に「スタート一キット」を配備する考えはある。

答 準備を進めていきたい。

問 災手帳を作成する考えはある。

答 作成していきたいと考える。

問 避難所に「スタート一キット」を配備する考えはある。

答 準備を進めていきたい。

問 今年度が最終年度となる地域おこし協力隊員が、来年度以降も空き家・空き土地の堀り起こし業務が続けられるよう集落支援員制度を利用して継続できな

い。

答 隊員と協議し始めている。手法の一つとして考え

は。今後もさらに積極的に取り組み、さらに予算をつけて進めていく覚悟。

問 今年度が最終年度とな

る地域おこし協力隊員が、

来年度以降も空き家・空き

土地の堀り起こし業務が続

けられるよう集落支援員

制度を利用して継続できな

い。

問 今年度が最終年度とな

る地域おこし協力隊員が、

来年度以降も空き家・空き

土地の堀り起こし業務が続

けられるよう集落支援員

制度を利用して継続できな

い